

国際鉄道安全会議で働く者の 視点で提言を行う！

- JR東労組からの発表テーマ
- ①人口減少社会、自然災害が相次ぐ社会の中で、地方ローカル線の活性化と安全輸送をどのように確保していくべきか
 - ②共に向上するために～グローバルな安全管理、鉄道特有关係を改善するために組織内および組織間で行われる協力、連携について～

10月17～19日、スペインのセリアアで、「国際鉄道安全会議」が2019年ぶりに通常開催され、世界30カ国、96の企業・団体から総勢300名以上の参加がありました。

JR東労組も参加し、2つのテーマについて提言しました。

特に、地方ローカル線について、今のままでは地方ローカル線の利用者は減少の一途を辿り、進められる効率化によって自然災害からの安全輸送への対応が困難となる。この負の連鎖を断ち切るためには、地方ローカル線の活性化が必要だが、活性化と安全輸送をどのように確保していくかといった提言を行いました。

この提言についての反応は大きく、フランスの産業安全文化財団の方から「今回のプレゼンは大変良かった。内容が日本だけでなく他国にも関係すること、重要な題材だった」「皆が興味を持つ」といった声も聞かれました。

一方で安全に対する「意識」は高く持っているという回答結果だったという報告です。さらに、長年働いているの方が安全文化に対する意識が高いことも報告されています。また、働き方が大きく変化しているJR東日本にとって、学ぶべき視点であると感じます。安全文化をつくるにも、風通しの良い職場風土をつくるにも職場の社員が何でも本音で話せる

内容だった。国鉄の国が多いけど、うまくいかなければ民間へ。民間にするのが利目的。するとサービスが低下する」と声をかけていただきました。その他にも、カナダや香港、南アフリカの仲間からも「興味深い、素晴らしいプレゼンだった」と評価を得ています。

改めて、「営利目的」だけの鉄道の存廃判断、安易なローカル線廃止には反対すべきであると感じました。

3日間の会議での提言・討論等で特徴的だったものの一つは、欧州鉄道局では、安全性を高めるツールを作成しアンケータを実施すると管理者・中間管理職は安全に「対する」「対応」が一番弱く、一方で安全に対する「意識」は高く持っているという報告です。さらに、長年働いているの方が安全文化に対する意識が高いことも報告されています。また、働き方が大きく変化しているJR東日本にとって、学ぶべき視点であると感じます。安全文化をつくるにも、風通しの良い職場風土をつくるにも職場の社員が何でも本音で話せる

「1990年、JR東日本の労使で開催した国際鉄道安全会議で、故崎崎明さんが、事故のない鉄道を通じ「みんなに親しまれる鉄道をつくる」と提起し、労使でその姿を目指してきました。しかし時代も大きく変化し、鉄道誕生150周年を迎えた今、社員や利用者に愛されるJR東日本となっているのか懸念します。

「職場と仕事と生活を守る」ことが労働組合の任務であり義務です。団結を強化し、組織強化・拡大を通じて要求を実現しましょう！

10月27日、本部会議室にJR東日本運輸サービスに出向している組合員を中心とする26名が結集し、「第9回定期総会」を開催しました。

倉茂議長はあいさつで「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」委託開始から丸10年の区切りを迎えた今日に於いて、いかなる到達点にあるのか改めて総括議論を深めよう。「施策10年を迎えたこの一年

は大きな結節点になる。プロパーへのバトンタッチを明確に意識し、働きがいのある職場をプロパーの若手が自分の事として意識し、継続して守り続けられるような関わりも含めて継承していきましょう」と提起しました。

質疑では5名の委員から発言があり、過酷な労働実態や施策の向き合っている中での問題点・課題が多くある現実も出さ



運輸サービス協議会 第9回定期総会

現状の課題を認識し、組織強化・拡大と労働条件改善を基本方針とするスローガンや運動方針を満場一致で確認しました。

運輸サービス協議会は「新生JR東労組運動宣言」「新たな施策に対する5本柱」を掲げて、職場からの検証運動を通じて「安全・健康・ゆとり」の実現、そして、次代につなげる職場を創りあげていきます。

新役員体制 (敬称略)		
議長	倉茂 忠	大船事業所
副議長	竹内 哲夫	中原事業所
//	尾形 克成	宇都宮事業所
事務局長	小田切 高人	小山事業所
幹事	末重 博	田町事業所
//	山本 康生	国府津事業所
//	金子 敏和	豊田事業所
//	三角 一典	宇都宮事業所



医療部門組合員の声をもとに団体交渉を行う！ 医療部会

10月25日、2021年度申3号「安全で安心して働ける医療職場等の実現に向けた申し入れ」、2021年度申21号「組合員の声に基づく総合労働条件改善の実現を求める申し入れ」第17項について、団体交渉を行いました。

団体交渉では、新型コロナウイルス感染症拡大の第8波と季節性インフルエンザのダブル流行が懸念される中、医療現場で働く組合員が安心して働ける職場と企業立病院としてあり方について議論を行ってきました。

「院内クラスターを発生させないための対策」「新型コロナウイルス感染症拡大地域への派遣やワクチン接種に関する出張について」など、社員の不安を解消するための議論を行いました。そして、医療技術の進化はするが、患者の高齢化や地域との連携から看護の質が変化するなかで、組合員の努力に対して認識を一致することができました。

また、医療関係者の健康確保等の観点からも勤務間インターバルや睡眠時間確保の意義についての認識は一致しましたが、勤務体系などについては今後も継続して議論することを確認しました。

これからも、社員の健康を支える医療部門組合員の声を医療部会を中心に集め、働きやすい職場をつくり出していきます。

ネイチャークラブ 第26回総会・例会

10月23～24日でネイチャークラブは、初日に例会、2日目に総会を開催し、総勢41名が参加しました。

例会では、八幡平ふるさとの森づくり植樹会場へ行き、JR東労組グループで奮闘していただくことを

2日目は、第26回総会を盛岡地本会議室にて開催しました。西垣部長は「ネイチャークラブの幹事会などの運営は定期的に行ってきた」「組織拡大の方策や担い手づくり、JR東労組グループで奮闘していただくことを

は8名の仲間から発言があり、活動方針、総会宣言、役員選出の承認を受け総会を終えました。

総会終了後には、美世志会齋藤さんとJR総連山口委員長が対談形式で弾圧当時を振り返り、現実を目をさらさず職場での実践で現状を打破していく教訓を学びました。

新役員体制 (敬称略)			
部長	西垣 米義	大宮	大宮
副部長	佐々木 勝美	盛岡	盛岡
事務局長	内藤 宜成	大宮	大宮
幹事	高杉 貢	盛岡	盛岡
//	岩崎 幸夫	盛岡	盛岡
//	青田 隆弘	仙台	仙台
//	栗脇 正裕	横浜	横浜



平和で安心して暮らせる社会の実現に向けて取り組みます

10月19日、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」と、「9条改憲NO！全国市民アクション」が毎月共催する「19日行動」に参加しました。国会前には、総勢9500名(主催者発表)の労働者・市民が結集しました。また、「平和といのちと人権を11・3大行動」にも参加し、国会議事堂を囲むように3000人の市民が結集しました。

2015年9月19日、当時の安倍政権は、日本が侵略戦争を起し、敗戦から70年を迎えた節目の年に、戦後の安全保障政策を大転換する「安全保障関連法」を成立させました。民衆の過半数が「反対」を意思表示し、憲法学者及び元内閣法制局長官等が「違憲」と指摘しているにも関わらず、その声を無視し続け「数の力」で一方向的に成立させてきました。

現在の日本は、ウクライナ情勢を契機に、防衛費が世界第3位の水準になるようGDP比を2%以上引き上げられることを掲げています。敵基地攻撃能力の保有や軍備増大、そして、憲法改悪の議論など、戦争ができる国づくりを推し進めていることは許せません！

JR東労組は、あらゆる戦争・テロに断固反対の意思を表明し、平和で安心して暮らせる社会の実現に向けて取り組みと共に、毎月の19日行動に継続して参加していきます。